

評価における外部要因の取扱いについて

平成 23 年度実施事業にかかる評価において、当初掲げた達成目標や成果目標から外部要因による影響を差し引き、評価した施策・取組は以下のとおりです。

1 基本目標 3 主要施策 (5) I 主な取組と達成状況 (取組③)

<p>(B 委員) 合同訓練を 3 市と出来なかったことから、b : 概ね達成しているではないでしょうか。</p> <p>(A 委員) 外部要因で実行できなかった事をはっきりと記載されるといいと思います。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(水道局) 11 市 11 回の目標に対し、東日本大震災の影響により 3 市が中止としたため回数は 8 回となりましたが、当局による要因ではないので、その旨わかりやすく調書に記載した上で評価は a のままとしました。</p>

I 取組③

給水区域内 11 市との連携強化		担当課	計画課
達成指標	合同訓練の実施回数	内部評価	
達成目標	訓練 : 11 回		
達成実績	訓練 : 8 回 <u>(東日本大震災の影響により 3 市にて合同訓練が中止となったため)</u>	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
③	(評価結果の説明・分析) ・給水区域内 11 市との合同訓練に参加する目標に対し、 <u>東日本大震災からの復旧・復興中である 3 市で合同訓練が中止となったため、年 8 回の実施となりました。</u> ・東日本大震災の対応をふまえ給水区域内 11 市との応急給水等に関する確認事項を取り交わし、役割分担を明確化しました。	前年度評価	—

2 基本目標 4 主要施策 (7) I 主な取組と達成状況 (取組③) と II 施策②

<p>(A 委員) 放射性物質については、外部要因であるので、内部評価結果は理由を記載した上で、a 評価でいいのではないのでしょうか。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(水道局) 取組③と施策の成果について、評価結果の説明・分析欄に理由を記載した上で内部評価を (b 評価から) a 評価に変更しました。</p>
--

I 取組③

取組	資源リサイクルの推進		担当課	浄水課 計画課
	達成指標	① 浄水発生土の再資源化の推進状況 ② 建設発生土の再資源化の推進状況	内部評価	
	達成目標	① 再資源化の早期再開 ② 再資源化の推進	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
	達成実績	① 再資源化を再開しました ② 再資源化の推進（条件に適したものは最大限実施）		
	③	(評価結果の説明・分析) ① <u>浄水発生土については、原子力発電所事故に起因する放射性物質により、再資源化はやむを得ず全て停止しましたが、その後セメント原料として再資源化可能な放射性物質濃度のものについて再資源化を再開しました。</u> ② 建設発生土については、条件的に再資源化に適したものについては最大限の再資源化を図りました。また、舗装材とコンクリート塊は、再資源化率 100%を維持しました。		前年度 評価

II 施策の成果②

成果指標	①購入電力量の削減率 ②浄水場発生土の再資源化率 ^{*1}	内部評価	
成果目標	① 6 (%) [H12～16年度の年平均購入電力量を基準] ② — (%) (原子力発電所事故の影響により目標設定しなかった)	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない	
成果実績	① 6 % ② 64.6 % <u>(再利用可能なものは全量を再資源化)</u>		
(評価結果の説明・分析) ① 省エネルギー化の推進については、省エネルギー機器等を導入したことにより、予定の年1%、18年度からの累積で6%の削減目標を達成することができました。 ② <u>浄水発生土については、放射性物質の影響により再資源化率は64.6%となりましたが、セメント原料として再資源化可能な放射性物質濃度のものについては、その全量を再資源化しました。</u>		前年度評価	—

事業評価における外部要因による影響の差し引きは、当局の対応だけではカバーしきれない、東日本大震災の発生（放射性物質含む）という影響が非常に大きな事象に対し、限定的に行っている状況です。